



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊

TEL 03-5470-7105

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期 第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|--------|------|--------|------|--------|------------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 88,514 | 10.7 | 231 | 68.0 | 449 | 61.3 | 3 | △ 99.1 |
| 29年3月期第2四半期 | 79,934 | △ 13.5 | 137 | △ 90.7 | 278 | △ 83.4 | 399 | △ 47.1 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 559百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 △0百万円 (ー%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 0 | 28 | ー | ー |
| 29年3月期第2四半期 | 31 | 07 | ー | ー |

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|---------|--|--------|--|--------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | |
| 30年3月期第2四半期 | 88,110 | | 49,945 | | 56.7 | |
| 29年3月期 | 104,836 | | 50,685 | | 48.3 | |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 49,932百万円 29年3月期 50,672百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|------------|--------|---|--------|---|--------|---|-----|----|-----|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 29年3月期 | ー | ー | ー | ー | ー | ー | 100 | 00 | 100 | 00 |
| 30年3月期 | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |
| 30年3月期(予想) | ー | ー | ー | ー | ー | ー | 75 | 00 | 75 | 00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年3月期 期末配当の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 25円00銭(創業90周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 256,000 | 17.3 | 3,600 | 22.7 | 3,800 | 11.0 | 2,300 | △ 11.0 | 177 | 17 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期2Q | 15,150,591 株 | 29年3月期 | 15,150,591 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 2,168,971 株 | 29年3月期 | 2,168,538 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期2Q | 12,981,936 株 | 29年3月期2Q | 12,867,116 株 |

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 5 |
| (第2四半期連結累計期間) | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しがみられ、景気及び企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら先行きについては、海外情勢への不安から為替の変動や株安等、景気を下押しするリスクもあり、不透明な状況にあります。

国内エネルギー業界においては、定着した節約志向の影響は大きく家庭向け需要は減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の1年目となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に取り組みました。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B t o C事業）』においては、石油・ガス事業では前期に引き続きM&Aを中心としたガス卸・小売の事業基盤拡大に取り組みました。また、卸・小売の連携を進めるとともに店舗の統廃合や物流の合理化によるコスト低減を進めました。住まいと暮らしの事業では、リノベーションやリフォームを中心とした住宅関連事業会社のM&Aや、太陽光発電設備の設置工事等を進め、非石油・ガスの収益拡大に貢献しました。

『エネルギーソリューション事業（B t o B事業）』においては、石油事業では、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。省エネソリューション事業では、太陽光発電所の開発・販売を推進しました。太陽光メンテナンス事業では、改正F I T法に対応した新たなメンテナンスプランで顧客の拡大に取り組みました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、日本の新しい交通インフラを構築するためにソフトバンクグループのOpenStreet株式会社と事業提携し、シェアサイクリング事業「HELLO CYCLING」の全国展開に向けた取り組みを進めています。シナネンサイクル株式会社は、自転車の供給、メンテナンス、ステーション運営事業者の開拓に取り組んだほか、本年8月には都内7カ所で自社ステーションを開設しました。当期中に関東エリアを中心に300カ所以上の自社ステーションの設置を予定しています。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働に伴い、新規取引の拡大を推進しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、抗菌剤専業から機能性材料の開発へと事業領域を拡大するため、戦略製品である消臭・吸着剤ダッシュライトの用途開発を国内外で推進しました。また、販売面では水処理分野での新規採用、中国市場で販売を拡大すると共に、その他未開拓地域への取り組みを推進しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力C I S)の利用顧客数を大幅に拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、今期より新たに取引を開始した病院、斎場の運営支援業務が収益に貢献しました。また、関東全域への事業展開に向けた営業体制の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は885億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は2.3億円（前年同期比68.0%増）、経常利益は4.4億円（前年同期比61.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの償却額等が増加したことに伴い税負担が高まったこと等から3百万円（前年同期比99.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等により、前期末（29年3月期）と比較して167億円減少し、881億円となりました。

また純資産は、利益剰余金の配当により12億円減少し、また、その他有価証券評価差額金が5.8億円増加したこと等により、前期末と比較して7.4億円の減少となり、499億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し8.4ポイント増加し、56.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,661 | 7,967 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,677 | 14,913 |
| 有価証券 | — | 2,999 |
| 商品及び製品 | 5,351 | 6,449 |
| 仕掛品 | 4,254 | 4,828 |
| 原材料及び貯蔵品 | 68 | 65 |
| その他 | 4,460 | 3,590 |
| 貸倒引当金 | △56 | △87 |
| 流動資産合計 | 58,418 | 40,728 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,097 | 8,245 |
| 土地 | 11,324 | 11,425 |
| 建設仮勘定 | 129 | 275 |
| その他（純額） | 10,330 | 9,930 |
| 有形固定資産合計 | 29,882 | 29,877 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,583 | 3,632 |
| その他 | 1,618 | 1,421 |
| 無形固定資産合計 | 5,201 | 5,054 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,994 | 8,940 |
| 長期前払費用 | 1,205 | 1,265 |
| その他 | 2,578 | 2,865 |
| 貸倒引当金 | △443 | △621 |
| 投資その他の資産合計 | 11,334 | 12,449 |
| 固定資産合計 | 46,418 | 47,381 |
| 資産合計 | 104,836 | 88,110 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,340 | 13,620 |
| 短期借入金 | 12,663 | 4,017 |
| 未払法人税等 | 295 | 635 |
| 賞与引当金 | 1,125 | 1,001 |
| その他 | 8,019 | 7,280 |
| 流動負債合計 | 42,444 | 26,556 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,323 | 5,169 |
| 役員退職慰労引当金 | 23 | 15 |
| 退職給付に係る負債 | 454 | 471 |
| 資産除去債務 | 502 | 449 |
| その他 | 5,402 | 5,502 |
| 固定負債合計 | 11,706 | 11,608 |
| 負債合計 | 54,151 | 38,165 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,630 | 15,630 |
| 資本剰余金 | 11,537 | 11,537 |
| 利益剰余金 | 27,315 | 26,020 |
| 自己株式 | △5,687 | △5,688 |
| 株主資本合計 | 48,795 | 47,500 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,968 | 2,556 |
| 繰延ヘッジ損益 | △10 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △88 | △132 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7 | 7 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,876 | 2,431 |
| 非支配株主持分 | 13 | 13 |
| 純資産合計 | 50,685 | 49,945 |
| 負債純資産合計 | 104,836 | 88,110 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 79,934 | 88,514 |
| 売上原価 | 67,282 | 74,740 |
| 売上総利益 | 12,652 | 13,773 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,514 | 13,542 |
| 営業利益 | 137 | 231 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 44 |
| 受取配当金 | 92 | 112 |
| 軽油引取税交付金 | 57 | 48 |
| 保険返戻金 | 169 | 6 |
| その他 | 223 | 200 |
| 営業外収益合計 | 595 | 412 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | 65 |
| 持分法による投資損失 | 71 | 6 |
| 控除対象外源泉税 | 188 | — |
| その他 | 125 | 122 |
| 営業外費用合計 | 454 | 194 |
| 経常利益 | 278 | 449 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 373 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 負ののれん発生益 | 4 | — |
| 特別利益合計 | 378 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 | 1 |
| 固定資産除却損 | 41 | 45 |
| 減損損失 | 102 | 70 |
| その他 | 3 | 8 |
| 特別損失合計 | 152 | 126 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 504 | 326 |
| 法人税等 | 103 | 321 |
| 四半期純利益 | 400 | 4 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 399 | 3 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 0 | 1 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △350 | 587 |
| 繰延ヘッジ損益 | △67 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 17 | △43 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △401 | 555 |
| 四半期包括利益 | △0 | 559 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1 | 558 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 1 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。